

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成25年度実績報告

1 財政改革効果 ～8年間の累計効果額は79.9億円～

「津島市財政改革行動計画」では、10年間で94.2億円の効果額を目標としています。これまでの8年間（18～25年度）の効果額は79.9億円であり、目標（67.5億円）を12.4億円上回っています。

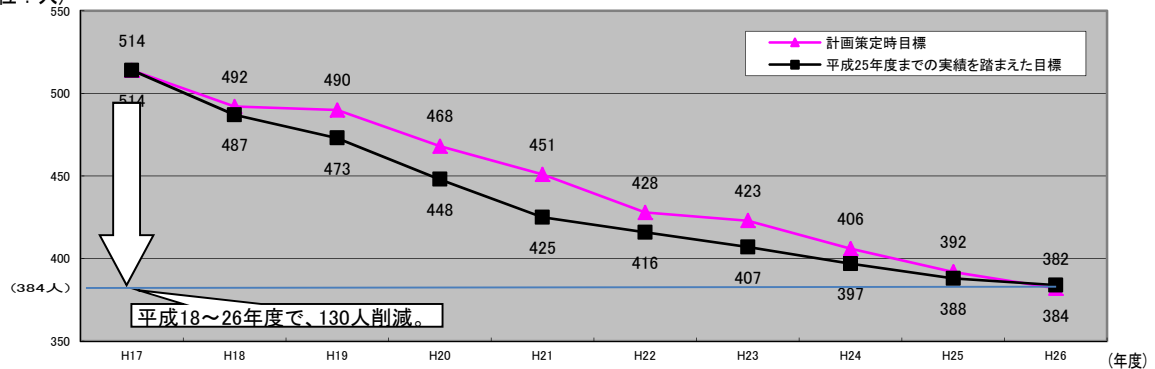
【区分ごとの財政改革効果】

	財政改革累積効果額			主な取組事項 (18～25年度効果額)
	18～25年度目標額	18～25年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	8.9億円	4.6億円	12億円	○税徴収率の向上 2億2,450万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億4,141万円 ○使用料の滞納整理 576万円 ○有料広告物の掲載 1,474万円 ○企業誘致の推進 7,490万円
人件費の総額抑制	19.4億円	37.9億円	33.5億円	○定員管理計画による人件費削減 30億5,123万円 ○職員手当の見直し 7億4,281万円
事務事業の見直し	7.0億円	15.2億円	8.8億円	○経常的経費の削減 6億6,328万円 ○施設等維持管理経費の削減 8億5,112万円
市単独制度の見直し	10.4億円	12.2億円	13.1億円	○市単独補助金の見直し 8億6,388万円 ○市単独扶助費の見直し 3億5,657万円
その他	21.8億円	10.0億円	26.8億円	○当然廃止事業の削減 8億4,458万円 ○各種負担金の見直し 2,596万円 ○国民健康保険税の減免廃止 2,640万円 ○市税前納報奨金の廃止 2億2,691万円 ○病院補助金の縮減 △1億2,131万円
合計	67.5億円	79.9億円	94.2億円	

2 定員管理計画（一般会計ベース） ～130人の定員削減～

(単位：人)

(各年度4月1日現在)

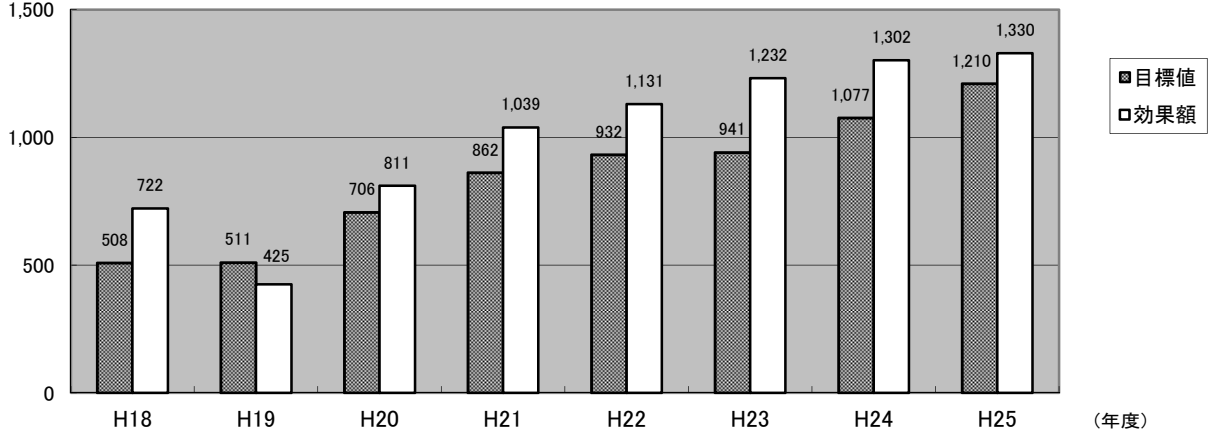


社会経済情勢等の変化、行政需要の多様化等に対応するため、今後の職員数については、見直しを進めております。

3 財政改革の実行による効果額 ～目標を上回る効果額～

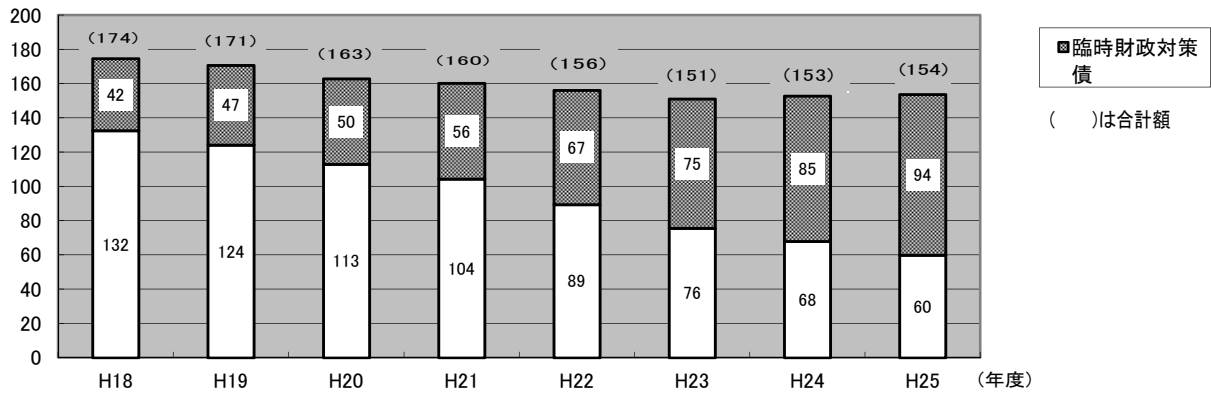
(1) 効果額

(単位：百万円)



(2) 市債残高(一般会計ベース)

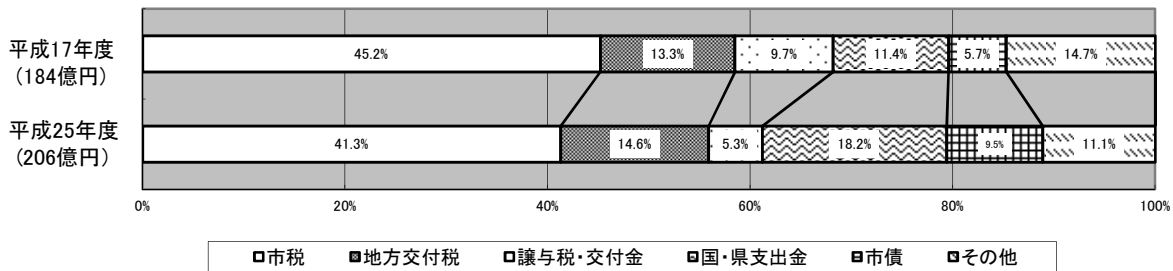
(単位：億円)



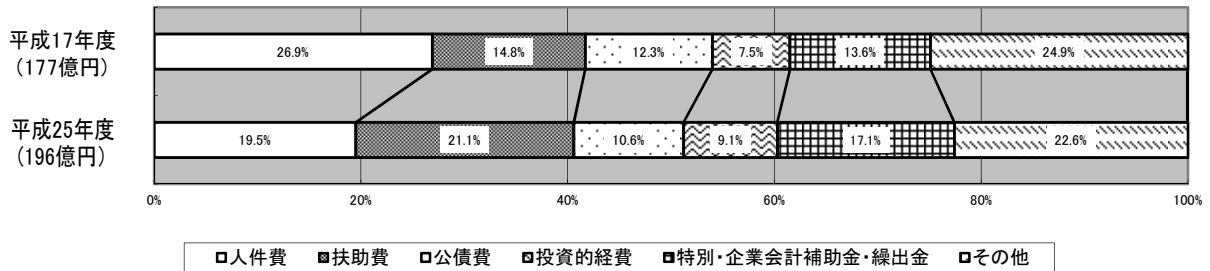
※臨時財政対策債－平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との構成比較 ～歳出割合は扶助費・繰出金が増加、人件費・公債費は減少～

(1) 歳入性質別



(2) 歳出性質別



※歳入では、市税の割合が減少し、国・県支出金の割合が増加した。

5 総括 ～財政の健全化に向けて～

8年間(平成18～25年度)の効果額は、目標額を上回りました。しかし、その中心は人件費の削減によるものです。

今後も、これまでの成果をもとに、見直しを図りながら、より効率的で持続可能な行財政運営を目指します。